

リスク評価マッピング

|                           |       |           | コーポレート与信                |     | PF <sup>*5</sup> |
|---------------------------|-------|-----------|-------------------------|-----|------------------|
|                           |       |           | 移行リスク対応状況 <sup>*3</sup> |     |                  |
| 炭素関連セクター <sup>*1 *2</sup> |       |           | 低水準 <sup>*4</sup>       | 高水準 |                  |
| 電力<br>(ユーティリティ)           | 発電    | 石炭火力      |                         |     |                  |
|                           |       | 石油・ガス・その他 |                         |     |                  |
|                           | 送配電   |           |                         |     |                  |
| 資源<br>(エネルギー)             | 石炭    | 一般炭       |                         |     |                  |
|                           |       | 原料炭       |                         |     |                  |
|                           | 石油・ガス |           |                         |     |                  |

凡例: 高リスク領域

【エンゲージメントを起点とした 脱炭素社会への移行の支援】

- <みずほ>は、お客さまとのエンゲージメント(建設的な対話)を起点として、課題・ニーズの深い理解に基づき、お客さまの気候変動対策・脱炭素社会への移行をサポートすべく、ファイナンス・コンサルティング等多様なソリューションの提供を通じ、お客さまの持続的な企業価値向上を支援していきます。

【炭素関連セクターにおけるリスク評価】

- 従来<みずほ>では、TCFD提言における開示推奨項目である、炭素関連セクター<sup>\*2</sup> への信用エクスポージャー(Exp)集中度を把握・開示していました。今般、19年度に実施したシナリオ分析の結果<sup>\*6</sup>も踏まえ、お客さまが属するセクター<sup>\*1</sup>、移行リスクへの対応状況<sup>\*3</sup>の2軸によりリスクを評価し、高リスク領域(左記)を特定しました。

(炭素関連セクターへの信用Exp 12.8兆円・総額に占める集中度 5.7%  
このうち 高リスク領域の信用Exp 1.8兆円。(いずれも 2021/3末時点))

【高リスク領域への対応方針】

- 移行リスクへの有効な対応戦略の策定、または より低リスクのセクターへの事業構造転換を促すべくお客さまとのエンゲージメントに取り組みます。一定の時間軸をおいてもなおエンゲージメントの効果が認められない場合には取引を慎重に検討します。これらを通じてリスクコントロールを強化し、中長期的に高リスク領域のExpを削減していきます。

\*1セクター: 企業の事業構成において、売上/電源構成が最も高いものに依り分類

\*2 炭素関連セクター: TCFD提言の定義(GICS(世界産業分類基準)における「ユーティリティ」「エネルギー」が対象。但し水道、独立発電、再生可能エネルギー事業者は除く)に基づき分類

\*3 移行リスク: 脱炭素社会への移行に伴い、広範囲に及ぶ政策・法務・技術・市場の変化が起きることに起因するリスク

移行リスク対応状況: 取引先企業における移行リスクの対応状況について、開示情報・ヒアリング等を基に区分。定量目標・パリ協定との整合等 目標の十分性、達成手段・取組状況等の具体性、実績・客観性等を考慮

\*4 対応状況 低水準: 移行リスクへの有効な対応戦略が確認できない場合

\*5 PF: プロジェクトファイナンス向け与信

\*6 TCFD提言に基づくシナリオ分析結果: 炭素関連セクター(国内)を対象に、現状の事業構造を転換しないシナリオ/事業構造転換を行うシナリオを用いて分析。事業構造転換を行うシナリオの方が、短期的な影響はあるものの 中長期的には与信コストの増加を抑えられる(化石燃料依存事業からの脱却を推し進めた結果 業績後押し効果が期待される)ことを確認。詳細はTCFDレポート2020参照